

トヨタは下請け単価、期間工と派遣・請負労働者の賃金をあげる



第28回トヨタ総行動

日時 2007年2月12日(月・祝)

宣伝行動 トヨタ本社工場前、
名駅ミッドランドスクエア前、豊田市内各地

トヨタ集会 13時から 山之手公園(予定)

集会後トヨタ本社にむけてデモ

第28回トヨタ総行動実行委員会

全国労働組合総連合・愛知県労働組合総連合・愛労連西三河ブロック・トヨタ革新懇
連絡先／名古屋市中区沢下町9-7労働会館東館

TEL：052-871-5433 Email：post@airoren.gr.jp

トヨタ2兆円利益の源は下請単価引き下げと非正規雇用の増大

「格差拡大」の大きな要因は、パートやバイト・派遣など「非正規雇用」の増大です。トヨタでは契約期間4ヶ月の「期間工」を大量に採用。生産現場では3分の1を期間工が占めています。期間工は正社員と変わらぬ作業をしながら安い賃金で、将来の保障もありません。

コスト削減で「偽装請負」も頻発

トヨタは「3年で3割のコストを削減」したといっています。その大部分は下請けへの単価引き下げで中小業者の中には倒産・廃業するところも。今年相次いで摘発されたのが「偽装請負」と外国人研修生問題です。トヨタ系子会社のトヨタ車体精工では「偽装請負」・労災隠しが発覚しました。「偽装請負」は受け入れ企業、特にとおもとのトヨタの責任が問われています。



大企業にばかり税金つぎ込む愛知県政

万博、中部空港に続いて、県政はどこを向いて進められようとしているのでしょうか。名古屋駅前にそびえるミッドランドスクエア(トヨタ・毎日ビル)、名古屋港飛鳥コンテナふ頭、空港前島、万博跡地、リニモ。この間に県が税金をつぎ込んできた大型開発は、すべてが高速道路網で結ばれています。

飛鳥コンテナふ頭会社もトヨタが3割を出資、中部国際空港の社長もトヨタ出身、第2東名、東海環状自動車道もトヨタ本社の直近を走っている——。こうした姿を目の当たりにした県民からは「国も地方の政治も、結局トヨタに支配されていることがますますはっきりした」との声があがっています。

環境を守りくらし優先の県政に

名古屋や西三河の大気汚染はますます悪化。ぜん息の子どもが増え続けています。東京大気裁判では自動車メーカーの責任が問われています。県政には大型開発より環境問題、子どもの医療費無料化など住民のくらしを優先してほしいという声が広がっています。



ミッドランドスクエア

18億円の税金が補助金としてつぎ込まれています。

伊勢湾岸道路

三重県北部にある工場や部品メーカーとつながります。

名古屋港TCB(飛鳥コンテナバース)

新たにトヨタ系の港湾業者が管理運営を始めました。

衣浦豊田道路

新日鐵からトヨタ堤工場をぬけ豊田ICまで一直線。

中部国際空港

空港会社にも幹部を配置。



東海環状道路

東濃地域にも部品工場がひろがっています。

下山に新テストコース

豊田市職員を派遣。道路も計画。

すべての道はトヨタに通ず

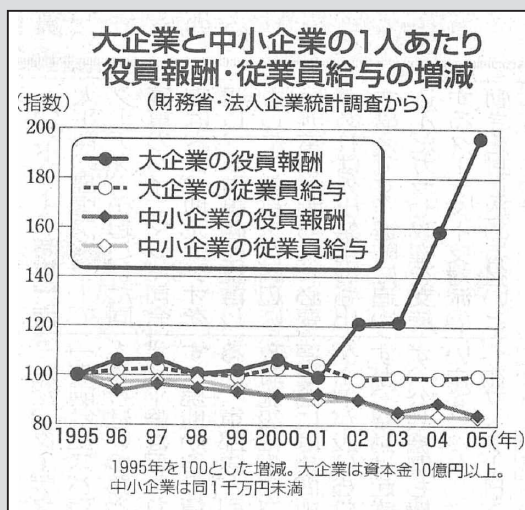
豊田には高速道路が集中。「動く倉庫」と言われています。

大もうけの大企業にはさらに減税

労働者には増税、2兆円利益のトヨタに減税とは！

朝日12/2 年)12月2日 土曜日 14版 経 済 8

トヨタをはじめ大銀行、NTTなどの大企業が軒並み最高益をあげて、「景気回復」と言われています。しかし庶民にはそんな実感はありません。それもそのはず、企業の利益が増えても上がるのは役員報酬や株主配当ばかり。従業員の給料は“低迷”しています。この5年間に企業利益は1.5倍、役員報酬は1.7倍と急増していますが従業員給与は0.95倍と逆に減っています。給料が減ったうに定率減税廃止で労働者には大增税です。



ところが政府は、財界の要求をうけて大企業の税金を大幅に引き下げようとしています。

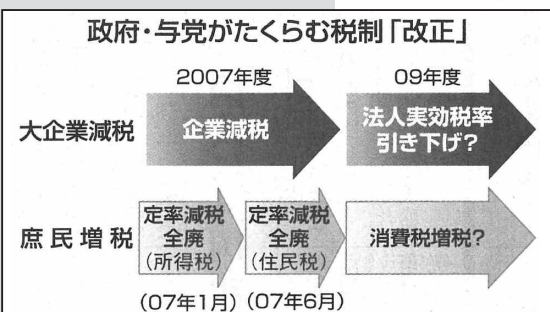
減価償却を拡大

07年度税制改正に関する政府税制調査会の答申は、減価償却制度や廃棄物の資源循環促進税の見直しなど企業減税が濃い内容。この面では自民党税制調査会も受け入れる見通し。また、証券税制の優遇措置を巡っては政府税制の「原則廃止」案に対し、党税制には「延長」を求める声が続く。年末の税制改正の焦点のひとつになりそうだ。――1面参照

政府税調答申

企業減税策ずらり

証券税制優遇は廃止



庶民には雪だるま式の負担増

小泉
税制改革

公的年金
控除縮小、
高齢者控除廃止、
定率減税
半減

住民税
大幅アップ
国保料・
介護保険料
もアップ

市営住宅家賃、
保育料、
老人医療費補助、
就学援助基準などに
影響して
負担増

「健康保険料が払えない」

12月3日のNHKスペシャルは国保料が高くなって払えない人がとて多くなっていることを紹介しました。パートやフリーターなど会社から社会保険に入ってもらえない人が増えています。「ワーキングプア」が広がり生活保護者は倍増しています。

国民負担は“雪だるま式”に

小泉「税制改革」で各種控除の縮小・廃止と定率減税が半減され、収入が増えていないのに所得税が大幅にアップ。6月には住民税も。続いて国保料、介護保険料などが次々とアップ。保育料、市営住宅家賃など住民税を元に計算される料金はすべて上がりました。さらに老人医療費補助など収入の少ない人が受けられる軽減策が受けられなくなるなどの事態もおきています。

こりゃ“アベ”こべだ

07春闘で賃金底上げ、大增税をはね返そう

今年は定率減税が廃止され、もう一段と税金が増えます。庶民にはさらにもっと大きな負担が暮らしを圧迫してきます。自民党は参院選挙が終わったら「消費税の引き上げを検討する」としています。

07春闘では庶民大增税をやめさせ、もうかっている大企業にきちんと税金を払わせましょう。

